

地域計画

| | |
|-------------------|--------------------|
| 策定年月日 | 令和7年3月19日 |
| 更新年月日 | 令和8年3月23日 (第1回) |
| 目標年度 | 令和14年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 彦根市 (252026) |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 普光寺町 (普光寺) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|---------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 53.0 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 53.0 ha |
| ② 田の面積 | 53.0 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 0.0 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 6.0 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 5.3 ha |
| (参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計 | ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域内の耕作者の年齢構成は、40代～80代であるが、60代以上が半数以上を占める。また、地域外からも農業法人と果樹栽培者の参入がある。

耕作物は、水稲、小麦、大豆が中心で、施設野菜としてイチゴ、トマト、アスパラガスを栽培している。また、入り作者がブドウを栽培している。

耕作放棄地は、適切に不耕作地の草刈りがされており無し。

農業者の経営状況は、資材や機械の価格高騰により経費が増大し、一方で経費分を販売価格に転嫁することが難しいため、経営は厳しい。

また、近年の異常気象により、収量・品質が低下しているため、技術改善による所得向上が課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

生産する農作物は、現状と同様に水稲、小麦、大豆が中心となるが、農業の持続性を考えると地力向上や肥料費の削減を目的とした緑肥作物の導入も検討する。

さらに、環境に負荷をかけない農業技術を導入し、魅力ある農産物生産に取り組む。

この10年間で農業者数は減少しており、今後も離農が予想される。そのため、作業効率の向上に向け、圃場のブロック毎の団地化やスマート農業機械の導入などを検討する必要がある。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--|--------|-------------|--------|
| (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 耕作農地の団地化、集約化を目指す。 | | | |
| (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 77.7 % | 将来の目標とする集積率 | 85.4 % |
| (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 特になし。 | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|---|
| (1) 農用地の集積、集団化の取組 |
| 作業効率が向上する方向性を基本に、耕作地の交換等により、集積、集約化を図る。 |
| (2) 農地中間管理機構の活用方法 |
| 地域内の農地について、目標地図に基づいた農地中間管理機構による貸借を原則とする。 |
| (3) 基盤整備事業への取組 |
| 昭和40年代に集落農家が協力する中で圃場整備が行われた。それから60年近く経過し、排水路のコンクリートの劣化が著しい。現在の耕作者が簡単な補修は行っているが、次世代に繋げていくためには、大規模な改修が必要となっている。 |
| (4) 多様な経営体の確保・育成の取組 |
| 集落内では、土地持ち非農家の農業への関心が希薄になっており、担い手の確保は大きな課題である。このような中で、新規就農の希望があれば、十分に意向を聞き取り、適切な圃場の選択に努める。 |
| (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 |
| 特になし。 |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-------------------------------------|-------------|--------------------------|---------|--------------------------|-------|--------------------------|------|
| <input type="checkbox"/> | ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> | ②有機・減農薬・減肥料 | <input type="checkbox"/> | ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> | ④輸出 | <input type="checkbox"/> | ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> | ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> | ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> | ⑨耕畜連携 | <input type="checkbox"/> | ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策(多面的機能支払交付金)

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度:令和14年度) | | | | |
|-----|-------------------|-------|---------|--------|-----------------------|---------|--------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 認農 | 担い手 ㊦ | 稲、麦等 | 23.3 ha | ha | 稲、麦等 | 25.7 ha | ha | | |
| 認農 | 担い手 ㊧ | 稲、麦等 | 11.6 ha | ha | 稲、麦等 | 13.1 ha | ha | | |
| 認農 | 担い手 ㊨ | 稲、麦等 | 5.7 ha | ha | 稲、麦等 | 6.1 ha | ha | | |
| 認農 | 担い手 ㊩ | | | | 稲、麦等 | 0.4 ha | ha | | |
| 利用者 | 利用者 ① | 稲等 | 3.4 ha | ha | 稲等 | 3.7 ha | ha | | |
| 利用者 | 利用者 ② | 稲等 | 1.9 ha | ha | 稲等 | 2.2 ha | ha | | |
| 利用者 | 利用者 ③ | 稲等 | 0.9 ha | ha | 稲等 | 1.0 ha | ha | | |
| | その他農家 | | 5.3 ha | ha | | | | | |
| | 検討中 | | | | | 0.8 ha | ha | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 計 | | | 52.2 ha | 0 ha | | 53.0 ha | 0 ha | | |
| 担い手 | | 3経営体 | 40.6 ha | ha | 4経営体 | 45.2 ha | ha | | |
| 担う者 | | 6経営体 | 46.9 ha | ha | 7経営体 | 52.2 ha | ha | | |

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。